

2020 年度 事業報告

(2020. 4. 1～2021. 3. 31)

一般社団法人 日本ボイラ協会

2020年度 事業報告

概況

2020年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞にさらされた。感染者数は2021年3月下旬に世界で1億3,000万人を上回り、さらに変異株などのウイルスの感染も拡大しており、今も収束の見込みは立っていない。我が国経済は、インバウンド需要の激減をはじめ、中国の生産活動停滞によるグローバルサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われた。さらに感染拡大防止のために国内外の人の移動に自粛が求められ、対面型サービスは特に大きなダメージを受けた。今後の新型コロナウイルス感染症の帰趨は不透明であり、その社会経済への影響の大きさはきわめて甚大である。

こうした経済状況の中にあって、2020年度は、厚生労働大臣が定めた第13次の「労働災害防止計画」の中間年度となるが、同計画では、製造業における施設、設備、機械等に起因する災害等の防止として製造時のリスクアセスメントの実施促進、機能安全の普及、設備の経年劣化によるリスクの低減等が重点対策として掲げられており、ボイラー等の事故防止が引き続き重要な課題となっている。

省エネルギーについては、2018年にエネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）が改正され、企業間の連携による省エネの取組を評価する仕組が導入されたところである。各企業において取り組まれている省エネも将来のエネルギー需給見通しを考慮すると、さらなるエネルギー消費効率の改善など取組を進めて行くことが求められている。

地球温暖化対策については、2016年11月に発効したパリ協定を踏まえて、2018年12月のCOP24で実施指針が採択された。我が国においても削減目標を達成するための取組みが求められているところであるが、2020年10月26日、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅義偉内閣総理大臣は「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。バイオマス燃料や副生燃料等の非化石燃料の使用等ボイラーに係る取組を進めるとともに、産業用ボイラー、蒸気利用の根本から検討していく必要がある。

以上のような状況の下、2020年度において、当協会は、ボイラー等の安全の確保、地

球温暖化の防止、省エネルギーの推進等を図るため、次の事業を実施した。

調査・研究活動としては、常設の技術委員会を中心に、幅広く各種知見の収集・分析・取りまとめを行い、技術基準の作成等に反映させるとともに、各種大会などの機会や、機関誌の「ボイラー・ニュース」「ボイラー研究」の発行、その他の各種出版活動を通じ普及を図った。

また、ボイラー・圧力容器に関連した科学技術研究分野の調査研究課題への助成を行う研究助成事業において、本年度新たに4課題を選定するとともに、関係学術団体等の技術委員会等に職員を委員として派遣することにより、関係学術団体等の活動への協力、連携を図った。

ボイラーデーにちなんだ行事の一環として開催する全日本ボイラー大会では、ボイラー・圧力容器の製造・取扱いなどに携わる関係者が一堂に会し、研究発表、パネルディスカッションを行い相互に研鑽を図るとともに、優良なボイラー技士やボイラー管理が模範的であるボイラー管理優良事業場等の表彰を行った。また、協会の発展に永年にわたり貢献頂いた方々に対し功労賞及び感謝状を授与した。全国工作責任者大会では、ボイラー・圧力容器の材料、生産技術、工作方法の進歩等に対応しつつ、これらの分野における諸課題について討議を行ったほか、出席者間の情報交換を行った。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、現地参加のほかインターネットを利用したWEB参加ができる新たな運営方法を導入した。

講習事業については、都道府県労働局長の登録機関として、ボイラー技士などボイラー・圧力容器の取扱等を行う者の養成及び能力向上を図るため、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習などの講習を全国において実施した。また、特級ボイラー技士免許試験受験準備講習では、初めてインターネットを利用したWEB講習を実施した。

図書事業については、各種講習テキスト、関係法令の解説等各種図書の発行を行うとともに、支部のほか、出版取次、インターネットを通じた図書販売を行った。

検査・検定活動については、ボイラー・圧力容器の安全の確保を図るため、厚生労働大臣の登録検査・検定機関として、ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査、第二種圧力容器等の個別検定等を引き続き実施したほか、2013年度より開始したボイラー及び第一種圧力容器の製造時等検査の実施地域等を拡大した。

また、公益財団法人日本適合性認定協会から認定を受けた第三者認証機関として品質マネジメントシステムの認証事業を推進するとともに、労働安全衛生マネジメントシステムの認証事業を新たに開始して、営業活動を実施した。

さらに、経済産業大臣の登録を受け 2017 年 3 月から業務を開始した電気事業法に基づく発電用設備の安全管理審査事業は、年々審査件数が増加している。

1. 会員等の動き

2020 年度 3 月末の会員総数は 6,329 で、その内訳は特級会員 465、一級会員 525、二級会員 1,274、三級及びその他の会員 4,065 である。

この結果、前年度末会員総数 6,575 と比べて 246 の減少となった。

2. 会議、研修等の開催

(1) 定時総会

2020 年 6 月 19 日に 2020 年度定時総会を開催し次の議案を審議可決した。

- 1) 2019 年度事業報告及び決算報告の件（監事監査報告）
- 2) 役員改選の件

また、次の報告を行った。

- 1) 2019 年度公益目的支出計画実施報告書について
- 2) 2020 年度事業計画書について
- 3) 2020 年度収支予算書について

(2) 理事会、監事会及び顧問会

- | | | |
|--------|-----------------|---------|
| 1) 理事会 | 2020 年 5 月 29 日 | (書面議決) |
| | 同 6 月 19 日 | (臨時理事会) |
| | 同 9 月 4 日 | |
| | 同 12 月 4 日 | |
| | 2021 年 3 月 19 日 | |
| 2) 監事会 | 2020 年 5 月 25 日 | |
| 3) 顧問会 | 中止 | |

(3) 全国支部事務局長会議

例年二日間に亙る会議であるが、1 日のリモート会議として、2021 年 2 月 19 日に開催した。

(4) ブロック別支部事務局長会議

新型コロナウイルス感染拡大の影響ですべてのブロックで支部事務局長会議が中止となった。

(5) 全国検査事務所事務職員研修

2021年1月22日にリモート方式により開催し、本部各部からの事務説明等を実施した。

(6) 新任支部事務局長研修

2020年12月18日にリモート方式により実施した。(参加支部：千葉、愛知、三重、京滋、香川、大分、鹿児島)

(7) 全国検査事務所長会議

2020年10月8日・9日及び2021年3月3日に開催した。(3月3日はリモート会議により開催)

(8) 新任検査事務所長等研修

新任検査事務所長等を対象とした研修を2020年10月9日に実施した。

(9) 整備業者等との連絡会議

整備業者等との連絡会議は、新型コロナウイルスの感染防止のため開催しなかった。

3. 調査・研究活動

(1) 技術委員会(常設)

1) ボイラー構造委員会

- ・ 安全係数を3.5とすること等に係るJIS B 8201の改正原案について、改正原案作成委員会開催に合わせて、審議内容、進捗について検討した。
- ・ 「2020年度全国工作責任者大会」におけるボイラー構造規格に関連する質疑に対する回答について検討した。

2) 圧力容器構造委員会

- ・ JIS B 8265(圧力容器の構造—一般事項)の改正原案について必要な対応を審議した。
- ・ 「2020年度全国工作責任者大会」における圧力容器構造規格に関連する質疑に対する回答について検討した。

3) 溶接委員会

- ・ 「2020年度全国工作責任者大会」の溶接関連質疑に対する回答について検討し

た。

4) 燃焼委員会

- ・ 「燃焼トラブルから学ぶ」をテーマに、全日本ボイラー大会にてパネルディスカッションを実施するとともに、そのための準備を行った。

5) 水管理委員会

- ・ JIS B 8223（ボイラの給水及びボイラ水の水質）の改正原案作成委員会（火原協主催）に合わせ、その内容の確認、情報提供を行った。
- ・ 2019年度ボイラー大会において開催した水管理をテーマとするパネルディスカッションについて、ボイラ研究（2020年8月号）に「新技術による水管理を目指して」と題した特集の編集を行った。

6) 取扱い・制御委員会

- ・ ボイラー取扱いの実態に関するアンケート調査に係る実施内容等について検討した。
- ・ 「改訂ボイラーの定期自主検査指針の解説」の改訂について検討した。

7) 地震対策委員会

- ・ 熊本地震によるボイラー・圧力容器の配管の被害に関するアンケート調査結果について検討した。

8) 省エネルギー委員会

- ・ 省エネの取組、導入状況、課題等の実態に係るアンケート調査を実施した。
- ・ ボイラ研究の「新・省エネルギー講座」及び投稿論文の内容について検討した。

9) 附属品委員会

- ・ JIS B 8210「安全弁」の修正点に関してメーカー等を対象に調査を行い、改正案について検討した。

(2) JIS 関連委員会

1) JIS B 8201「陸用鋼製ボイラー構造」改正原案作成委員会

当協会が原案作成団体である JIS B 8201 について、許容応力の安全係数を 3.5 に変更することを主とした JIS 改正原案をとりまとめ、2021 年 1 月に（一財）日本規格協会へ提出した。

2) JIS B 8222-1993「陸用ボイラー熱勘定方式」改正素案作成委員会

当協会が原案作成団体である JIS B 8222 について、前年度に検討した最新の省エネ技術等を評価できるボイラー効率算定式等を盛り込んだ改正素案を作成した。2021 年 5 月の JIS 原案作成公募に応募の予定である。

(3) 調査研究活動推進会議

2020年4月8日にメール審議により開催し、技術委員会活動及び研究助成事業の実施方法について意見交換を行った。

(4) 研究助成

1) ボイラー・圧力容器に関連した科学技術分野の調査研究課題として、次の4課題の研究について助成を行った。

① 「炭素鋼の長時間クリープによる黒鉛化に関する研究」

国立研究開発法人 物質・材料研究機構 澤田 浩太 氏

② 「多重化可能な光ファイバ超音波センシング技術を用いた高温実環境における損傷可視化技術の構築」

東京大学 生産技術研究所 于 豊銘 氏

③ 「高温水素中のクリープ強度データの蓄積と水素による強度低下メカニズムの解明」

九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所
久保田 祐信 氏

④ 「ニードルピーニング施工による打痕形状のばらつきが疲労強度に及ぼす影響の解明」

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
笛木 隆太郎 氏

2) 2019年度に実施した助成課題4件についての成果報告は、2021年度に実施する研究成果報告会において2020年度実施の助成課題と合わせて行うこととした。

(5) 外部技術委員会

次表のとおり関係学術団体等の主催による技術委員会に委員を派遣した。

委員会名	主要団体等	内 容
ISO/TC135 国内対策委員会	日本非破壊検査協会	ISO/TC135 関連会議及び活動状況報告
ISO/TC161 国内対策委員会	日本ガス石油機器工業会	ガス・石油燃焼装置の制御装置と安全装置の審議
ISO/TC185 国内委員会	日本バルブ工業会	ISO/TC185(安全弁関係)と JIS との関連、TC185 審議事項の検討

ISO/TC44/SC5/WG3 対応委員会	日本溶接協会	ISO/TC44/SC5/WG3 への対応及び JIS, WES 制定に関する検討
WES 改正原案作成委員 会 JIS Z 3700 改正原案 作成委員会	日本溶接協会	WES7700-1, 2, 3, 4(圧力設備の溶接補修)規 格 JIS Z 3700 の改正原案の作成
圧力容器技術委員会	日本規格協会	JIS B 8265, B 8267 (圧力容器の設計) の 改正原案の作成
圧力容器規格委員会	日本高圧力技術協会	日本高圧力技術協会規格 (HPIS) の審議
鉄工製缶作業委員会	中央職業能力開発協会	製缶作業に関する学科及び実技試験の問 題作成、成績結果の評価等
JIS B 8223 改正原案作 成委員会	火力原子力発電技術協会	JIS B 8223 の改正原案の作成
再生可能エネルギー等 に関する規制等の総点 検タスクフォース	環境省	ばい煙発生施設影響評価の検討
L2-Tech 認証審査委員 会	環境省	L2-Tech 設備・機器等の審査
品質技術委員会	日本マネジメントシステ ム認証機関協議会	ISO9001 審査実務グループ (APG) 文書の翻 訳、ISO/TC176 ISO9001 の改訂に向けた Future Concept の翻訳・要約
標準化と品質管理全国 大会実行委員会	日本規格協会	標準化と品質管理全国大会 2021 の大会テ ーマと講演案の検討

(6) 受託調査研究

厚生労働省から次の調査研究事業を受託し、それぞれ学識経験者等からなる専門委員会を設けて検討を行い、報告書を取りまとめた。

1) 「ボイラー等に係る開放検査周期の延長等検討事業」

委託期間 2020年9月～2021年3月 専門委員会 5回 WG 2回

2) 「温水ボイラーの製造等の実態調査等事業」

委託期間 2021年1月～2021年3月 専門委員会 1回

4. 広報・周知啓発活動

(1) 機関誌等の発行

機関誌等を次のとおり発行した。

- 1) 「ボイラ研究」 隔月
(普通号 5 回、特集号 1 回)
- 2) 「ボイラ・ニュース」 毎月
なお、ボイラ研究及びボイラ・ニュースの編集委員会を 4 回、ワーキンググループを 11 回開催した。
- 3) 「ボイラー年鑑」(2020 年版)を発行した。

(2) ボイラーデー及び各種大会の実施

厚生労働省、環境省、経済産業省等の後援のもとに次の大会等を実施した。
全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会を連続した日程で開催した。

1) 第 70 回全国工作責任者大会

期 日 2020 年 11 月 12 日(木)
場 所 金沢市 ANA クラウンプラザホテル金沢
参加者 現地参加 214 名、WEB 参加 117 名

イ. 特別講演

① 「ボイラー及び圧力容器の安全行政の動向」

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課
副主任中央産業安全専門官

増岡 宗一郎 氏

② 「機械設備の安全は、どこへ向かうのか

～機械安全の過去、現在、未来～」

明治大学 顧問、名誉教授

向殿 政男 氏

ロ. 質疑応答

① 安全規則関係 (6 問) ② 構造規格関係(13 問) ③ 溶接関係(4 問)

2) 第 58 回全日本ボイラー大会

期 日 2020 年 11 月 13 日(金)
場 所 金沢市 ANA クラウンプラザホテル金沢
参加者 現地参加 196 名、WEB 参加 96 名

イ. 表 彰

① ボイラー管理優良事業場 3 事業場

日産自動車(株) 栃木工場 (栃 木)

(株)ダイセキ 北陸事業所 (石 川)

川崎重工業(株) 岐阜工場 (岐 阜)

- ② 優良ボイラー技士等 58名
- ③ 技術高度化奨励賞 3件
- i. 「エアロジェル増し保温工法による保温材熱ロス削減」
ニチアス(株) 黒坂 和弥 氏 (本 部)
- ii. 「AI・IoT を活用した現場力の向上
～デジタル計装設備、デジタル機器の活用事例～」
住友化学(株)千葉工場 瀧宮 浩二 氏 (千 葉)
- iii. 「産業用ボイラーの漏洩事例と検査手法」
三菱パワーインダストリー(株) 山田 健治 氏 (神奈川)
- ④ 功労賞 7名
- 北海道支部 澤田 明夫 氏
千葉支部 西岡 一朗 氏
石川支部 山崎 正一 氏
大阪支部 楠 重三 氏
本部 山本 健次郎 氏
本部 辻 裕一 氏
本部 曾根 彰 氏
- ⑤ 感謝状 7名
- 北海道支部 澁谷 治 氏
福島支部 福地 勝 氏
栃木支部 大森 良雄 氏
栃木支部 鍛冶 壽久 氏
神奈川支部 山本 俊雄 氏
新潟支部 霜鳥 勝利 氏
富山支部 北 孝春 氏

ロ. 特別講演

- ① 「当面の安全行政について」
厚生労働省労働基準局安全衛生部 安全課長 安達 栄 氏
- ② 「加賀料理と武家文化」
(株)大友楼 代表取締役 大友 佐俊 氏

ハ. 研究発表

① 「保全業務を支援する「ボイラー定期検査支援」活用事例のご紹介

三菱パワー(株) 西田 量 氏

② 「温泉を利用した小型バイナリー発電設備のフラッシュタンクにおける内面塗膜剥離の発生とそれへの対応策について」

森松工業(株) 丸毛 謙次 氏

③ 「圧力容器における腐食等の損傷事例」

日鉄ステンレス加工(株)ニッセン事業部

田中 良紀 氏、一杉 真 氏

④ 「染色排水の排熱回収及び蒸気圧制御による熱の有効利用の取組」

小松マテーレ(株) 森 幸治 氏

ニ. パネルディスカッション

テ ー マ: 「燃焼トラブルに学ぶ」

コーディネータ: 燃焼委員会委員長 植田 利久 氏

パネリスト:

(株)ヒラカワ 池田 巖雄 氏

タクマ・エンジニアリング(株) 山口 桂司 氏

(株)IHI 汎用ボイラ 松村 秀明 氏

アズビル(株) 門屋 聡 氏

また、全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会の会場に設置した「カタログ・パネル展示コーナー」において、ボイラーメーカー、ボイラー附属品・周辺機器メーカーなどのパネルを展示するとともに、大会参加者に対しカタログの提供を行った。なお、本年度よりインターネットによる「WEB 展示会」を同時開催した。

カタログ・パネル展示コーナーに参加した企業・団体は、次のとおりである。

① 現地出展及びWEB 展示

(株)IHI 汎用ボイラ、NDS インフォス(株)、川重冷熱工業(株)、(株)重松製作所、(株)高尾鉄工所、(株)テストー、ニチアス(株)、(株)日本汽罐、(株)日本サーモエナー、ホダカ(株)、三浦工業(株)、室町ケミカル(株)、(株)よしみね (13 社)

② WEB 展示のみ

(株)ウィズソル、興研(株)、(株)サムソン、昭和鉄工(株)、(株)ダイクレ、(株)ヒラカワ、

(株)前田鉄工所 (7社)

合計 20社

3) 第49回全日本ボイラー溶接士コンクール

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。

5. 本部の講習・相談・出版活動

(1) 講習会等

1) 特級ボイラー技士免許試験受験準備講習会

本部主催により、次の①～④の方法で開催した。

①オンライン(Zoom) ②大阪会場(集合方式)

③東京会場(集合方式)+オンライン(Zoom) ④オンデマンド(①の録画を動画配信)

[2020年6月～8月 63名]

2) 二級ボイラー技士免許試験通信講座の実施

受講申込者36名、修了者25名

[2000年4月以降2021年3月迄の累計受講者1,513名、修了者854名]

(2) 技術的な相談

本部及び検査事務所において、ボイラー製造者等からの電話、メール、訪問等による相談に対応した。

(3) 図書等の発行

1) 図書等の販売状況

図書等の販売部数は、全体では69,533冊で、2019年度に比べ、21.9%の減少となった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種講習会の開催中止、講習会場の定員削減や出張試験の中止により図書販売にも大きな影響が生じたと考えられる。

区 分	販売部数		増 減	
	2020年度	2019年度	部 数	増減比(%)
法令関係図書	15,139	20,061	▲4,922	▲24.5
受験準備関係図書	19,124	24,441	▲5,317	▲21.7
登録講習等関係図書	34,925	44,104	▲9,179	▲20.8

技術関係図書	314	377	▲63	▲16.7
DVD、ビデオ	31	67	▲36	▲53.7
合 計	69,533	89,050	▲19,517	▲21.9

2) 図書の新規・改訂発行状況

「2021 年版 2 級ボイラー技士試験公表問題解答解説」及び「2021 年版 1 級ボイラー技士試験公表問題解答解説」（1 月発行）、「令和 1 年度特級ボイラー技士試験公表問題・解答・解説」及び「ボイラー溶接士免許試験令和 1 年公表問題及びその解答解説」（6 月発行）を新たに発行した。

また、「全国工作責任者大会質問応答集総集編 [増補改訂第 2 版]」を 10 月に、「ボイラー年鑑 2020 年版」を 11 月に発行した。

3) 図書の販売活動の強化

全日本ボイラー大会及び全国工作責任者大会の会場において、協会の発行図書の販売や「図書オンラインショップ」からの購入促進を図ったほか、発行コストに見合う価格への見直しを行った結果、本部における売上金額は前年比 8.1%増となった。

(4) ホームページ等による情報提供

協会ホームページを通じ、検査・検定やボイラー・圧力容器に関する技術情報、検査・検定の受検に関する情報、品質マネジメントシステムに関する情報、全国各支部主催の講習会の開催計画等の情報を提供するとともに、協会会員専用の WEB ページである「会員のページ」を通じ、ボイラ研究誌に掲載された論文、ボイラ・ニュースの「検査の目」のほか、事故情報、各種統計データ等の情報を提供した。

また、メールアドレスを登録した希望者に対し、「お知らせメール」を毎月配信し、協会本部主催の各種大会等の開催案内、新刊図書の紹介等の情報を提供した。

6. 支部の講習・相談活動

(1) 講習

1) 技術講習等

支部主催の技術講習会

支部において、ボイラーの定期自主検査、水管理、省エネ等のテーマについて技術

講習会を開催した。

回数 23(48)回 受講者 263(529)名

()内は、2019年度実績である。以下4)まで同様。

2) 登録講習等

支部において、ボイラー実技講習、ボイラー取扱技能講習等の登録講習、及び小型ボイラー取扱特別教育（以下「登録講習等」という。）を次のとおり実施した。

登録講習等の受講者数は、ボイラー実技講習が26.0%減少、技能講習が3.6%減少、小型特別教育が9.3%減少した結果、合計では20.9%減少した。

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー実技講習	293(338)回	10,033(13,556)名
ボイラー取扱技能講習	229(219)回	6,445(6,689)名
普通一圧作業主任者講習	76(82)回	2,003(3,100)名
化学一圧作業主任者講習	32(32)回	1,040(1,462)名
小型ボイラー取扱特別教育	55(51)回	870(959)名
計	685(722)回	20,391(25,766)名

3) 能力向上教育及び安全衛生教育

支部において、能力向上教育・安全衛生教育を次のとおり実施した。

イ. 能力向上教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー取扱作業主任者	26(30)回	204(341)名
普通一圧取扱作業主任者	6(4)回	109(66)名
化学一圧取扱作業主任者	6(4)回	139(115)名
計	38(38)回	452(522)名

ロ. 安全衛生教育

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
ボイラー技士等	23(27)回	201(341)名
ボイラー溶接士	0(0)回	0(0)名
ボイラー整備士	1(0)回	8(0)名
計	24(27)回	209(341)名

4) 受験準備講習

ボイラー技士等の免許試験の受験準備講習を次のとおり実施した。

<u>講習種別</u>	<u>回数</u>	<u>受講者数</u>
一級ボイラー技士受験準備講習	4(14)回	60(138)名
二級ボイラー技士受験準備講習	40(64)回	532(1,049)名
ボイラー溶接士受験準備講習	5(6)回	81(141)名
ボイラー整備士受験準備講習	7(13)回	98(293)名
計	56(97)回	771(1,621)名

(2) 相 談

1) ボイラー相談員活動等の実施

支部において、ボイラー相談員による個別相談を次のとおり実施した。

実施支部 2 支部 相談事業場数 17 事業場

2) 技術的な相談の実施

支部において、ボイラー設置事業場、ボイラー技士免許試験受験者等からの相談に対応した。

7. 支部事業の改善のための本部の取組み等

収支状況、業務運営体制等の見直しが必要と考えられる支部に対し、個別指導や支部長を交えた意見交換等を実施した。

8. ボイラーメーカー懇談会及び圧力容器メーカー懇談会の開催

ボイラー・圧力容器の製造に関して、協会の事業に係るニーズを把握するとともに関係者の意見交換ができる場として、ボイラーメーカー懇談会を 2020 年 10 月 1 日及び 2021 年 3 月 11 日に、また、圧力容器メーカー懇談会を 2020 年 9 月 9 日及び 2021 年 2 月 15 日にそれぞれ一部リモート会議により開催した。

ボイラーメーカー懇談会では、JIS B 8201 の改正に係る改正原案作成委員会、JIS B 8222 ボイラ効率算定方式の改正素案の検討状況について報告するとともに、メンバーから提案されたテーマ等について意見交換を行った。

また、圧力容器メーカー懇談会では、安全係数の見直しに係る圧力容器構造規格改正について意見交換をするとともに、JIS B 8265 の改正等について意見交換を行った。

ボイラーメーカー懇談会

参加企業：(株)IHI 汎用ボイラ、川重冷熱工業(株)、(株)サムソン、(株)高尾鉄工所、
(株)日本サーモエナー、(株)ヒラカワ、(株)前田鉄工所、三浦工業(株)、
三菱パワーインダストリー(株)、(株)よしみね

圧力容器メーカー懇談会

参加企業：岩井機械工業(株)、瀬尾高圧工業(株)、月島機械(株)、(株)羽生田鉄工所、
(株)日阪製作所、(株)北海鉄工所、三菱化工機(株)、森松工業(株)、
レイズネクスト(株)

9. マネジメントシステム認証活動

(1) 品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステム（以下、QMS という。）の第三者認証機関として次の活動を行った。

- 1) 公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）による更新審査を受審し、認定が更新された。また、活動内容が規定の条件を満たしていると認められ、サーベイランス審査の周期が12ヶ月毎から16ヶ月毎に変更された。
- 2) 1組織に対して初回審査第一段階を行った。
- 3) 4組織に対して更新審査を行い、認証を更新した。また、10組織に対してサーベイランス審査を行い、認証を継続した。
- 4) 新型コロナウイルス感染症蔓延のため、3組織の認証期限を6ヶ月間延長して、うち2組織は2020年度中に予定していた更新審査を2021年度に延期した。また、2組織のサーベイランス審査を2020年度から2021年度に延期した。

(2) 労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生マネジメントシステムの認証事業を開始し、規程類の整備を完了して営業活動を実施した。

10. 検査・検定活動

(1) 検査・検定実施状況

検査・検定件数は、ボイラー及び第一種圧力容器の性能検査が76,786件、第二種圧

力容器等の個別検定が 95,307 件であった。ボイラー及び第一種圧力容器の設置数が引き続き減少したことにより性能検査件数は前年度に比べ 1.2%減少した。個別検定については、第二種圧力容器が 15.5%減少したことなどにより前年度に比べ 10.0%減の大幅な減少となった。

製造時等検査の件数は、当該検査を実施する事務所及び地域の拡大並びに 2017 年度からの都道府県労働局の当該検査の停止により増加を続けており、3,563 件と前年度に比べ 11.1%増加した。

区 分	種 別	2020 年度	2019 年度	増 減	
				件 数	増減比 (%)
製造時等 検査	ボイラー	617	410	207	50.5
	第一種圧力容器	2,946	2,797	149	5.3
	計	3,563	3,207	356	11.1
性能検査	ボイラー	13,144	13,635	▲491	▲3.6
	第一種圧力容器	63,642	64,092	▲450	▲0.7
	計	76,786	77,727	▲941	▲1.2
個別検定	第二種圧力容器	61,495	72,752	▲11,257	▲15.5
	小型ボイラー	31,488	30,586	902	2.9
	内、小型温水ボイラー	(27,693)	(25,895)	(1,798)	(6.9)
	小型圧力容器	2,324	2,616	▲292	▲11.2
	計	95,307	105,954	▲10,647	▲10.0
特別検査等	国等の検査	1,241	1,302	▲61	▲4.7
	輸出検査	420	546	▲126	▲23.1
	その他	1,226	1,545	▲319	▲20.6
	計	2,887	3,393	▲506	▲14.9
合 計		178,543	190,281	▲11,738	▲6.2

注) ①製造時等検査の件数は、構造検査、溶接検査及び使用検査の合計である。

②種別欄の国等の検査とは、国等のボイラー及び第一種圧力容器の落成検査、性能検査等を国等からの依頼に基づき行ったものである。

③種別欄のその他とは、水圧試験、ひずみ測定試験等を依頼に基づき行ったものである。

(2) 検査員の研修

検査員の養成の効果的・効率的実施を図るため、次のとおり新規採用者を対象とした性能検査員・個別検定員養成研修の学科研修を本部を中心に実施したほか、製造時等検査員研修などの研修を実施した。

なお、例年実施しているブロック別検査員技術研修は、新型コロナウイルスの感染防止の観点から中止とした。

1) 本部での検査・検定員養成研修	2020年7月1日～21日	15名
2) 検査員実務研修	2021年2月3日～5日	14名
3) 製造時等検査員研修	2021年1月12日～29日	4名
4) 開放検査周期認定に係る事前審査業務研修	2020年11月30日～12月4日	11名
5) ブロック別検査員技術研修	中止	

(3) 製造時等検査の実施体制の拡充

製造時等検査の実施体制の拡充について検討した。

なお、国においては、2020年度から千葉、神奈川及び徳島の労働局において製造時等検査を停止した。

(4) 技術図書等の整備

計画的に関係技術図書等を購入し、整備を行った。

(5) 検査検定業務の円滑、効率的な実施のための基盤の整備等

検査事務所の事務作業の効率化を図るため、検査事務所の事務処理手引きの有効活用を図った。

また、検査員の充足に向けた採用条件等の見直しについて検討を行い、一級ボイラー一技士免許資格取得者の検査・検定員としての採用基準を作成した。

11. 安全管理審査業務の実施

電気事業法に基づくボイラー等の安全管理審査業務を2017年3月から開始し、安全管理審査を公正・適確に実施してきた。2020年度は76件（前年度の約1.3倍）の審査を受注し、売上は前年度の15%増となった。また、全国の約600の火力発電所のボイラー・タービン主任技術者へのダイレクトメールの発送等、更なる顧客の獲得のための活動を推進した。

12. 体制の見直し

- (1) 検査事務所等の配置の見直しの検討の結果、2021年3月31日付で三重検査事務所を廃止して中部検査事務所へ統合し、また、山陰検査事務所を中四国検査事務所の駐在事務所とした。
- (2) 支部の収支状況等を踏まえ、2021年3月31日付で香川支部を廃止した。なお、講習事業、会員サービス及び図書事業等は、香川検査事務所に移管した。

13. 監査・指導の実施

協会における業務の遵法性、健全性及び適正化を一層図る目的で、平成27年度に改正・見直しを行った「監査規程」「監査実施項目」に基づき監査指導を実施した。

また、5月に「監査要領（検査・検定業務を除く）」を制定し、監査業務の効率化を図った。

- (1) 支部に対して、本部（総務関係・講習事業関係）及び公認会計士（経理関係）による監査を合同で実施した。また、監査結果、収支状況等を踏まえ、業務改善指導とフォローアップを行った。
- (2) 検査事務所に対して、総務・経理業務について、本部による監査とともに統括検査事務所による監査を実施した。また、監査結果を踏まえ、業務改善指導とフォローアップを行った。

検査・検定業務については、監査技師による監査を実施した。

14. 経理処理の適正化対策

経理規程の整備、支部及び検査事務所における経理処理について、「経理事務処理に関する留意事項等について」等に基づき、その適正化に努めた。

また、協会の経理処理の基本を定めた経理規程、経理規程を補完する経理事務処理細則、及び支部における経理処理に関する基本等を定めた支部モデル経理規程を策定した。

15. 会員サービスの向上

会員サービスの向上については、本部会員を対象とした表彰制度、圧力容器関連等の分野に係る表彰制度の新設など会員等に対する表彰制度を充実するための検討を行い、技能講習修了者等を対象とした「ボイラー安全取扱推進賞」「圧力容器安全取扱推進賞」を創設した。また協会の会員を対象とした機械保険制度である「ボイラ安心保険」について、加入者増に向け引き続き会員に対する情報提供を行った。

16. 情報管理体制の見直し

2020年3月31日付で総務部情報管理室を廃止し、総括情報管理推進者及び情報管理推進者が協会の情報管理業務を推進する体制に見直した。新体制における活動成果は、以下のとおり。

- (1) 情報セキュリティ強化対策として業務用PCを刷新した。(計285台)
 - (2) 老朽化が著しい情報インフラ(ネットワーク、サーバ、ルータ)及び基幹システム改修のためのプロジェクトを立ち上げた。2020年度は、次期基幹システムの要件定義書を策定した。
 - (3) Zoomの導入と業務への適用、在宅勤務に必要なIT環境の整備及び本部における無線LAN環境の整備等業務環境のIT化を促進した。
- また、職員に対して情報セキュリティに関する注意喚起や情報共有を適宜行った。

17. マイナンバー制度への適切な対応

「特定個人情報等の適切な取扱いに関する基本方針」及び「特定個人情報等取扱規程」に基づき、マイナンバーの取得・保管・管理等に関する業務を実施した。

18. 一般社団法人への移行後の対応

公益目的支出計画実施報告書等の関係書類を内閣府に提出した。

なお、ボイラー及び圧力容器の国際化、高度化に対応するため、諸外国におけるボイラー及び圧力容器に係る海外情報を収集するとともに、ボイラー等の事故、災害の

防止に役立つ調査研究の実施など、公益目的事業を充実強化する必要があることから、当面の間、国への特定寄附を見合わせることにした。

19. 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症が、「指定感染症」に指定された2月1日以降、以下の取り組みを進めた。

(1) 勤務体制の見直し

- ① 本部においては、時差出勤、在宅勤務を実施（東京都事業継続緊急対策（テレワーク）助成金を活用（PC20台購入）、リモートアクセス環境整備）
- ② 検査事務所においては、直行直帰、時短勤務、時差出勤を実施

(2) 事業活動の見直し

- ① 定時総会における書面参加の勧奨、懇親会の中止
- ② 理事会における書面決議、リモート会議の導入
- ③ 全日本溶接コンクールの中止、技術委員会等のリモート会議併用開催
- ④ 特級ボイラー技士免許試験受験準備講習会のリモート会議開催
- ⑤ 調査研究活動推進会議の書面審議、研究助成成果報告会の延期
- ⑥ 全日本ボイラー大会、全国工作責任者大会におけるフィジカルディスタンス確保のための参加者数の削減（3分の1程度）、ライブ配信による参加の勧奨

(3) 講習事業等業務の見直し

- ① 各種講習事業の延期、中止
- ② フィジカルディスタンス確保のための講習会場の見直し
- ③ 講習会場の変更、受講者数の制限、講習回数の増加
- ④ オンライン講習の試行（特級ボイラー技士免許試験受験準備講習）

(4) その他

- ① 中国等諸外国での個別検定の受付停止
- ② 厚生労働省の指導に基づき、ボイラー及び第一種圧力容器の検査証有効期間の延長措置を実施

(2020 年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しない。